

特別企画： 人手不足に対する神奈川県内企業の動向調査（2017年7月）

## 企業の47.8%で正社員不足、過去最高水準

～非正社員は企業の29.6%が不足と感じ、1年前と比べ1.7ポイント増加～

### はじめに

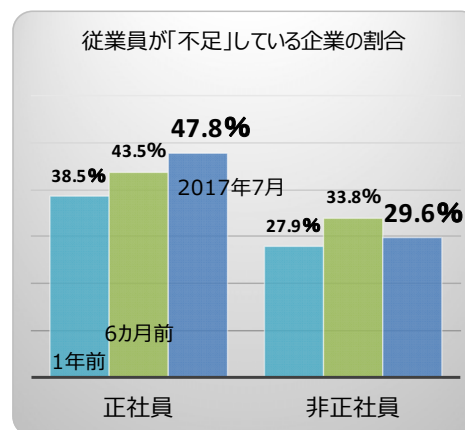
有効求人倍率が43年ぶりの高水準となるなど労働市場がひっ迫するなか、アベノミクスの成長戦略を進めていくうえで人手不足の深刻化が成長を抑制する懸念も高まっている。また、人口減少にともなう生産年齢人口の減少や、働き方改革の進捗は重要性を増している。人手不足は求職者に好材料となる一方、企業にとっては人手不足の長期化で人件費上昇などのコストアップとなり、今後の景気回復の足かせにもなりかねない。

そこで、帝国データバンク横浜支店は人手不足に対する神奈川県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、2017年1月に続き7回目。

※ 調査期間は2017年7月18日～31日、調査対象は神奈川県1,016社で、有効回答企業数は419社（回答率41.2%）

### 調査結果（要旨）

1. 企業の47.8%で正社員が不足していると回答、6カ月前の2017年1月の調査から4.3ポイント増、1年前（2016年7月）から9.3ポイントの大幅上昇となった。県内企業の正社員の人手不足感はリーマン・ショック前年の2007年に次ぐ水準まで高まっている。規模別にみると、大企業が56.5%、中小企業46.1%（うち小規模企業35.2%）と規模が大きくなるほど正社員不足が高まる。業種別では「小売」「金融」「サービス」「建設」の順で正社員不足が顕著となった。
2. 非正社員では企業の29.6%が不足していると感じている。6カ月前からは4.2ポイント減少したが、1年前からは1.7ポイント増加した。業種別では「サービス」、「運輸・倉庫」などで不足感が強い。

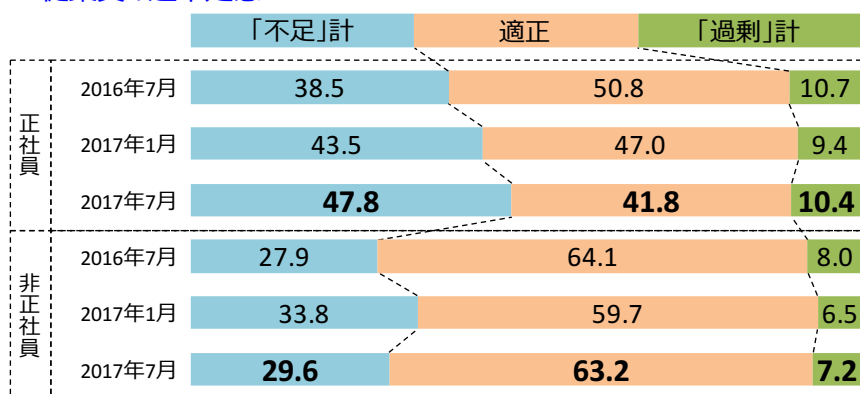


## 1. 正社員「不足」、企業の47.8%。リーマン・ショック前の最高水準に達する

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」と回答した企業は47.8%で、企業の5割近くが正社員の不足を感じていた。正社員が不足している企業の割合は6カ月前（2017年1月）から4.3ポイント増加、1年前（2016年7月）からは9.3ポイントの大幅上昇となり、リーマン・ショック前年の2007年に次ぐ最高水準にある。企業の人手不足感は一段と強まっている。

業種別では「小売」「金融」「サービス」「建設」の順で正社員不足が顕著となった。

### ■従業員の過不足感



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3：正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く414社。2017年1月調査は434社。2016年7月は447社

注4：非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く334社。2017年1月調査は340社。2016年7月調査は351社

### ■現在の従業員の過不足感（正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	45.4 (4,488)	1.8 (178)	8.0 (791)	35.6 (3,519)	45.0 (4,443)	9.6 (952)	8.6 (854)	0.8 (81)	0.2 (17)	100.0 (9,883)
神奈川県	47.8 (198)	2.4 (10)	8.0 (33)	37.4 (155)	41.8 (173)	10.4 (43)	9.4 (39)	0.7 (3)	0.2 (1)	100.0 (414)
大企業	56.5 (39)	0.0 (0)	11.6 (8)	44.9 (31)	37.7 (26)	5.8 (4)	5.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (69)
中小企業	46.1 (159)	2.9 (10)	7.2 (25)	35.9 (124)	42.6 (147)	11.3 (39)	10.1 (35)	0.9 (3)	0.3 (1)	100.0 (345)
うち小規模	35.2 (44)	0.8 (1)	8.8 (11)	25.6 (32)	51.2 (64)	13.6 (17)	12.0 (15)	0.8 (1)	0.8 (1)	100.0 (125)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	55.6 (35)	0.0 (0)	12.7 (8)	42.9 (27)	36.5 (23)	7.9 (5)	6.3 (4)	0.0 (0)	1.6 (1)	100.0 (63)
不動産	43.8 (7)	0.0 (0)	6.3 (1)	37.5 (6)	50.0 (8)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
製造	46.4 (58)	2.4 (3)	4.0 (5)	40.0 (50)	36.8 (46)	16.8 (21)	15.2 (19)	1.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (125)
卸売	31.7 (33)	0.0 (0)	8.7 (9)	23.1 (24)	57.7 (60)	10.6 (11)	9.6 (10)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (104)
小売	75.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (6)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
運輸・倉庫	40.0 (8)	0.0 (0)	5.0 (1)	35.0 (7)	45.0 (9)	15.0 (3)	15.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
サービス	65.8 (48)	9.6 (7)	12.3 (9)	43.8 (32)	31.5 (23)	2.7 (2)	2.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (73)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、神奈川県全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く9,883社。神奈川県は414社

「不足」と回答した企業を業種別（中分類）にみると、回答企業数10社以上の中ではソフト受託開発などの「情報サービス」が7割近くにのぼり最も高かった。また、1年前から半年前と半年前から今回の調査、2回続けて正社員不足が上昇している業種は、「専門サービス」（今回63.6%）、「メンテナンス・警備・検査」（同62.5%）、「人材派遣・紹介」（同60.0%）、「化学品製造」・「機械製造」（ともに今回50.0%）だった。

■従業員が「不足」している上位業種

(%)

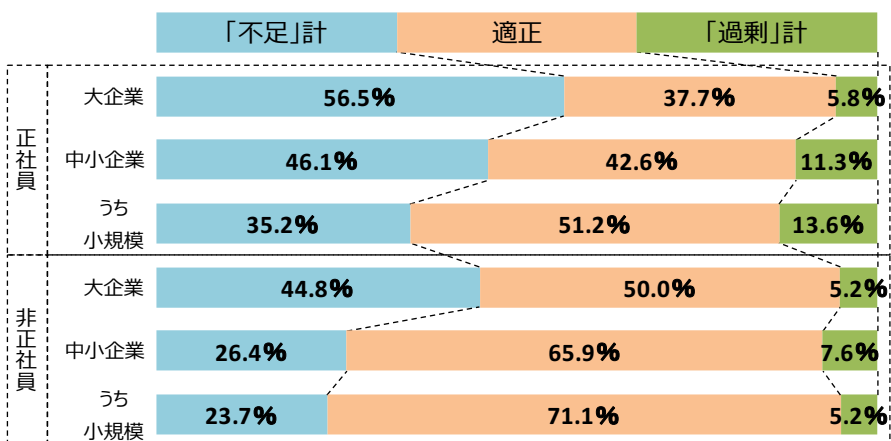
	正社員				非正社員					
	2017年7月	2017年1月	2016年7月		2017年7月	2017年1月	2016年7月			
1	農・林・水産	➡ 100.0	➡ 100.0	- 100.0	1	飲食料点小売	➡ 100.0	➡ 100.0	- 100.0	
	紙類・文具・書籍卸売	➡ 100.0	➡ 100.0	- 100.0		家具類小売	➡ 100.0	➡ 100.0	- 100.0	
	飲食料点小売	➡ 100.0	➡ 100.0	- 100.0		電気通信	- 100.0	- -	- -	
	家具類小売	➡ 100.0	➡ 100.0	- 100.0		教育サービス	➡ 100.0	- 100.0	- -	
	自動車・同部品小売	↑ 100.0	➡ 66.7	- 66.7		5	人材派遣・紹介	↓ 75.0	↑ 100.0	- 50.0
	電気通信	- 100.0	- -	- -		6	メンテナンス・警備・検査	↑ 71.4	↓ 45.5	- 62.5
	広告関連	➡ 100.0	↑ 100.0	- 50.0		7	飲食料品・飼料製造	↓ 60.0	↓ 66.7	- 85.7
9	教育サービス	➡ 100.0	- 100.0	- -	8	パルプ・紙・紙加工品製造	↑ 50.0	➡ 25.0	- 25.0	
	飲食料品・飼料製造	↑ 83.3	↓ 57.1	- 75.0		飲食店	↓ 50.0	➡ 100.0	- 100.0	
10	リース・賃貸	↓ 70.0	↑ 87.5	- 55.6	13	旅館・ホテル	↓ 50.0	➡ 100.0	- 100.0	
11	情報サービス	↑ 69.6	↓ 59.1	- 64.0		娯楽サービス	➡ 50.0	↓ 50.0	- 100.0	
12	金融	↑ 66.7	↓ 0.0	- 40.0	14	専門サービス	↑ 50.0	↓ 33.3	- 40.0	
13	専門サービス	↑ 63.6	↑ 50.0	- 42.9		情報サービス	↓ 47.1	↑ 50.0	- 44.4	
14	メンテナンス・警備・検査	↑ 62.5	↑ 50.0	- 40.0	18	不動産	↑ 40.0	↑ 37.5	- 30.8	
15	人材派遣・紹介	↑ 60.0	↑ 50.0	- 33.3		鉄鋼・非鉄・鋳業	↑ 40.0	↑ 31.6	- 21.1	
16	建設	↓ 55.6	↓ 57.6	- 59.2	20	飲食料品卸売	↑ 40.0	↓ 33.3	- 55.6	
17	繊維・繊維製品・服飾品製造	↑ 50.0	↓ 33.3	- 50.0		運輸・倉庫	↓ 40.0	↑ 68.8	- 52.9	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	↑ 50.0	↓ 25.0	- 40.0	金融	↑ 33.3	➡ 0.0	- 0.0		
	化学品製造	↑ 50.0	↑ 38.9	- 23.5	医療・福祉・保健衛生	↑ 33.3	↓ 25.0	- 33.3		
	機械製造	↑ 50.0	↑ 42.9	- 29.6	電気機械製造	↑ 31.8	↓ 23.8	- 32.0		

注：2017年7月の矢印は2017年7月と2017年1月との増減、2017年1月の矢印は2017年1月と2016年7月との増減を表す

規模別では大企業が56.5%、中小企業46.1%（うち小規模企業35.2%）と規模が大きくなるほど正社員不足が高まっている。

大企業の人手不足が強まる状況が継続することで、中小企業の人材確保に影響を与えている。

■従業員の過不足感～規模別～



2. 非正社員は企業の29.6%で「不足」

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は29.6%となった。6カ月前からは4.2ポイント減少したものの、1年前からは1.7ポイント増加した。業種別（大分類）では、「サービス」（50.0%）、「運輸・倉庫」（40.0%）で不足感が高かった。

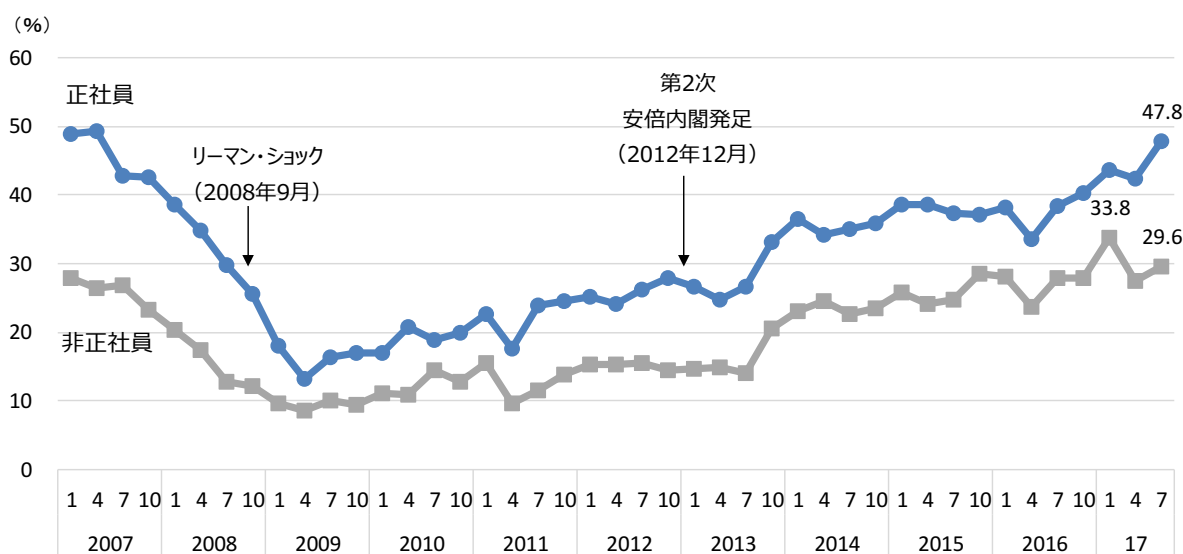
## まとめ

今回の調査では、企業の47.8%が正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「専門サービス」、「メンテナンス・警備・検査」、「人材派遣・紹介」の不足感はこの1年で大きく高まっている。

従業員が不足している割合で正社員と非正社員の両方で上位にあがったのは「飲食料点小売」、「家具類小売」、「電気通信」、「教育サービス」など、消費者と直接的に接する機会の多い業種で人手不足が強かった。

規模の大きい企業ほど人手不足を感じており、「大企業」の不足感は一層の高まりを見せている。こうした状況が継続するなかで、大企業の採用活動がより積極的となり、中小企業における人材の確保・維持に大きな影響を与える要因となっている。また、労働市場のひっ迫にともなう賃金上昇により企業収益に対する厳しさが増しているほか、人手不足が商品・サービスの新規開発にも影響を与える事態も表れてきた。人手不足を原因とした倒産も増加しているなか、働き方改革を進め、性別や年齢にかかわらず働き手が働きやすい環境を整備する重要性が一段と高まっているといえよう。

### <参考> 正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



#### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 担当：野島 達也

TEL 045-641-0380 e-mail tatsuya.nojima@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。